

令和4年11月7日

静岡県知事 川勝 平太 様

静岡県議会ふじのくに県民クラブ  
会長 佐野 愛子



## 現況の経済情勢から県民生活を守るための要望

原油をはじめとする天然ガス、石炭その他エネルギー源はそのすべてにおいて 2020 年比で2倍以上に高騰している。加えてロシアによるウクライナ侵攻の影響や、急激に進む円安は県民をはじめ多くの国民の日常生活や経済活動に影を落としている。

県においては、国の臨時交付金などを活用し、県民の現況を鑑みた柔軟な支援策を展開されたく、下記項目について要望する。

### 《 県民の日常生活支援について 》

- ・国による支援給付金の対象となっていない世帯向けの生活者支援策を考慮し、エネルギーや食料品をはじめとする、日常生活費の負担軽減策を講ずること。
- ・子育て世帯等を対象とした、物価高騰に関する支援策を検討し、教育・保育現場における給食費等の負担軽減につながる支援策を講ずること。

### 《 県内事業者の経営支援について 》

- ・物価高騰に伴い購買意欲が減退し、鈍る消費活動に対して現況を把握し、必要に応じて消費喚起策などを検討し実施すること。
- ・公共交通（バスや鉄道、タクシーや船舶を含む）は県民生活の足であり、運賃値上げや廃線は日常生活への影響が大きい。生活インフラである公共交通に対して燃料費助成等の支援策を講ずること。（継続要望）
- ・漁業関係者（漁船や釣船含む）や施設園芸農家の燃料費、畜産農家の飼料及び、各肥料代などの経費高騰に対して、引き続き支援策を拡充し実施すること。（継続要望）

- ・物流や倉庫業は本県経済と県民生活を支える産業の一つであり従事する関係者も多い。燃料費や倉庫の維持管理費は著しく高騰しており、現況を鑑みた支援策や省エネ化の取り組みに向けた助成策を講ずること。
- ・医療、介護など福祉施設等においては一部消灯をするなどして節電対策を行っている。現状を把握し、安心して安全な福祉事業を提供すべく適宜必要な支援策を検討すること。
- ・公衆浴場や温浴施設は健康で衛生的な県民生活を送る上で必須施設となっている。燃料代高騰は経営に大きな影響を与えており、状況把握に努め支援策を検討すること。
- ・感染症の影響により経営がひっ迫した事業者向けの制度融資の返済が開始されている。しかしながら急激な円安や物価高は経営に再び影響を与えていることから、事業体の経営状況を踏まえた返済猶予など、弾力的な支援策を信用保証協会等と連携して展開すること。(継続要望)

#### 《 経済情勢を鑑みた支援策について 》

- ・家庭や事業所等において消費電力軽減のための省エネルギー製品等への転換を促進し、支援策を講ずること。※省エネ製品は幅広く対象となるように考慮すること。
- ・電力以外のエネルギー（ガスなど）の価格動向等についても状況を把握し、日常生活や事業所の負担軽減につながる様な支援策を検討すること。
- ・コロナ禍から回復基調にある産業において人材不足が生じている。急激な円安による技能実習生への影響や、非正規労働者の雇用動向を早急に把握し適切な措置を講ずること。